

アクティブ会派視察報告

報告者 清水 芳将

視察日 平成 29 年 1 月 23 日

視察先 愛知県半田市

視察項目 「マイレポはんだ」について

所感 道路の陥没や施設の破損等の情報を、スマホや PC から無料アプリ (FixMyStreetJapan) を利用して 24 時間いつでも情報提供ができ、市民からの情報に対して市が対応、報告を返すという画期的な市民参画を実現できている。

道路の不具合 1 つをとっても、半田市の面積の十数倍の市域を抱える我が市にとって、行政だけではカバーできない情報を、市民からの提供によって適宜処理していけることは非常にありがたいことであり、行政スピードのアップや効率化を実現する為の必需品と考える。

運用から 2 年以上経過し、投稿数は少し減少気味とのことだが、更に画面上的なカテゴリー分けを工夫することで、災害時情報の提供や対応まで活用範囲を広げていることは画期的だと言える。

県道や県施設への県の対応が明確に遅いという点がネックにはなっているようだが、半田市が参考とした千葉市の状況や、県内でアプリを導入している宇部市の状況も明確に調査し、導入に向けたアクションを我が市でも早急に起こすべきである。

参考資料別添

アクティブ会派視察報告

報告者 清水 芳将

視察日 平成 29 年 1 月 24 日

視察先 静岡県静岡市

視察項目 PFI 方式による学校給食センター運営について

所感 合併による旧市町の給食方式の違いという点を現状も抱えている点、また、我が市同様以上に広大な市域を抱えながらの配食や喫食までの時間の考慮という点に、最大限の努力をしながら PFI という手法を取り入れていることに留意しながら、説明を受け質疑を行ったが、第 2 弾の PFI 方式の学校給食センターが建設・稼働している実態を見ても、非常に円滑かつ良好な運営が成されていることが感じられた。

ただ、PFI という手法をとることによる事業経費の削減効果は、当初見込んだものほど大きくないことや、通常のセンター建設に比べてやはり 1 年程度は着手から稼働までの時間がかかってしまう点等、現段階で我が市で指摘されている問題点も確実にあることが確認できた。

PFI 静岡南部給食センター(株)という事業会社(SPC)を新設しての運営形態をとっている点にも留意することが必要だが、大切なことは経済的な削減効果よりも、運営が円滑に行われることで、こどもたちへの給食が安定・安心・安全に提供できるかという点に最大限の配慮をしながら、PFI 方式の導入を決めていくべき点であると改めて強く感じられた。

参考資料別添

アクティブ会派視察報告

報告者 清水 芳将

視察日 平成 29 年 1 月 25 日

視察先 静岡県熱海市

視察項目 営業する市役所について

所感 現市長の変革に関する多くの取り組みによる劇的な変化が、まち全体に感じられる。現在3期目を務める市長の就任直後に熱海を訪れた時とは、比較にならない程、まち全体が生き返った印象である。2期8年の多くの取り組みの中で特記すべき1点目は「まちづくり」「再活性」をテーマとして、経済産業省から招いた副市長の存在だと思う。

国のノウハウと人脈を使つての「A-biz」や「ATAMI2030会議」の開催、「福の道プロジェクト」や「熱海桜祭り・梅園祭り」等の開催によるイメージアップ、「意外と熱海」や「ADさんいらっしやい」の取り組みによるシテイプロモーション活動等々が、行財政改革後の「熱海3大建設プロジェクト」とのタイミングで合致し、一気に花開いた感がある。

市役所庁舎の建て替えや、駅舎・駅ビルのリニューアル等、ハード事業のタイミングが我が市と合致しているこの時期に、我が市に於いても様々なソフト事業を積極的に展開していく事の重要性を再認識させられた。

民間のまちづくり会社等の動きが弱い感はあるが、逆に行政主導でもこれだけのことが継続的に展開ができ、なおかつ街の活性化やにぎわい創出を実現できることが明確に示されており、我が市の行政に対しても更に積極的に働きかけていく必要性を強く感じた。

「企業とのパートナーシップ協定」という項目1つをとっても、我が市には災害時対応や学との情報連携という考えはあるが、市の活性化やにぎわい創出の為という観点は欠如している。「お金を借りる前に知恵を借りる」

「市役所にはないノウハウ、ネットワークは、外部と連携する中で補完」という観点に立ち戻り、民間活力の導入手法の1つとして、もっと多様かつ有効に活用を検討する必要がある。

トップを含む行政のやる気の必要性と、民間活力の有効活用という点に於いて、非常に有益な視察となった。

参考資料別添

会派アクティブ行政視察《愛知県半田市》

質問・答弁及び所感

岩田 淳司 議員

視察事項：「マイルポはんだ」について

問 導入及び運営コストは？

答 月額32,400円、契約料金以外はかかる（年間約40万円）
契約相手は グーペスタジオ

問 レポートで市所管以外の区の12については、県、土木事務所などとの連携の具体例は？

答 正直？というかなかなか進んでいない。市の報告レポートでは「連携済み」までは至急行っているが、該当する機関の動きはコントロールできていない。

問 災害時情報収集機能とはどういったものか

答 緊急時にはアプリ画面が切り替わり、災害専用の情報共有アプリとなる（料金は基本料料金だが本市は基本料金内に込めておこなっている）

所感

数年前に千葉市へ「千葉レポート」を勉強に行ったが、その時は導入や運営に数百万円を要していた。それが市に戻ってから執行部に金銭で提案はしていたが、これほど導入には至らなかった。今回のアプリは導入・運営込みで年間約40万円程しかかからず、費用対効果面でも考えてメリットは大きいと感じた。災害時情報共有アプリとして変身させられる点も魅力的である。実際の運用面で、県や国の機関が担うべき市民からのレポートへの解決に向けた連携の弱さは、それが市が導入して同じ様な心配となるであろうと感じた。トータルで判断してやはりこの事業は導入のメリットは大きく、この視察成果を持ち帰り、導入検討を提言したい。

会派アクティブ行政視察《静岡県 静岡市》

質問・答弁及び所感

岩田 淳司 議員

視察事項：学校給食センター PFI事業について

問 契約期間中の修繕の対応はどのようにやるのか。

答 軽微なものにはSPC事業者でやる様に契約している。大規模なものについては契約していない。

問 15年の契約期間終了後はどうなるのか。

答 終了後プロポーザルによる落札者の中から事業者を決定する。15年×4回＝60年使用を想定している。次の事業者はSPC事業者ではないと見られる。

問 PFI形式にしたことで、SPC事業者による独自の創意工夫はとかならるか。

答 西島センターでは事業者からの提案で見学キタウリが設置された。「食育」

所感

PFIでの給食センターは1件施工し、現在2件目北部学校給食センターは平成30年開設に向け進行中でSPC3グループより、コンクリート中心のSPCが選ばれた。契約時からの物価の変動などがあり、途中でD700規定(物価がマイナス金利時に支払利息をゼロ以下に(ないとする)こと)の必要性が出たことなどは想定外であった。しかし市でも想定外の事態であろうことと早めのシケルを収めた意義は大であった。また契約にバネラ、項目を盛り込むことで業者の事業に取り組む緊張感が醸成され、意見を参考にされた。PFIは市事業の①直工直営→②直工民営に続く③民工民営の形となるがこれは①～③で全て建物は市所有であるが、今後④段階の民工民営(民所有)となる時期を考えた場合はならないという意見に対しては研究を促す必要があると感じた。

会派アクティブ行政視察《静岡県熱海市》

質問・答弁及び所感

岩田 淳司 議員

視察事項：「營業する市役所」について

問 市長が変わってからの市政はどう変わったか。

答 現在の青森市長就任（平成9年9月）以後すぐに財政危機宣言を發し、職員給与カットなどを行ってきた。2期目、3期目からミライールなど始めた。

問 近年2代の副市長が経済産業省から出向で来られたが、彼らの存在は大いいか。

答 とても大きく A-Biz を進めさせている。小出氏も副市長が連れしてきた。これに資するものは前向きな形で職員にも影響している。

問

答

所感

駅を降りた瞬間、新駅ビルが熱海及びその周辺の人々の多さに圧倒された。観光ホテルの送迎バスも並び渋滞が伝わってきた。市の説明で人口がわずか3,700人と聞き更にびっくりした。街のマニションやホテル郡なども昭和当初のままで1周衰退を経て、建物のリニューアルや経営者の若返りの時期を迎え、再び観光客の増加傾向が見えてきているとのこと。やはり若年の新市長や副市長のリーダーシップの大きさが影響していると感じた。熱海市はインバウンド観光客は弱いと担当者も言っていた。やはり自分達が宿泊した所も、最近の中では珍しく一人も外国人の方に会わなかったが、日本人観光客でこれほどのにぎわいの取り戻しが見られるのなら、インバウンドに頼りすぎず事業を展開される方が出入りが少なくていいと感じた。

平成 29 年 1 月 23 日半田市役所

半田市は名古屋市の南、知多半島の付け根に位置する。古くから海運業や醸造業で栄えた。ミツカンの本社や赤レンガ倉庫を再利用した集客施設を整備する。半田市役所は 2 年前に建て替えられた。

視察項目の「マイレポはんだ」はスマートフォンで市民が手軽に。画像、投稿内容を地図上に投稿。担当部署が内容を確認して対応、作業が完了すれば職員がその旨を投稿。どのように対応したのか市民が共有して確認できる。

使い方は専用アプリ「Fix My Street Japan」を市民はダウンロードして ID を取得、登録後は情報を投稿できるようになる。マイレポは災害時には災害用に切り替わる。(対策本部が立ち上がった際) 災害情報を市民が投稿して確認ができる。動画の投稿も可能。

クローズアップ現代で千葉市が取り上げられた際に興味を持ち検討を始める。その後、実証実験ステップ 1 にて職員で確認、ステップ 2 にて市民を主として実証実験を行った。平成 26 年 10 月に運用を開始。これまでに 514 件、1 日平均 0.63 件。

市民の側からは従来は問題があってもどこに連絡すればいいかわからない、役所の開設時間に対応できない、場所状況が伝わりにくい、市の対応状況が分からないなどがあった。行政のこれまでとしては道路の状況を把握できない状況があった。所轄も好印象。現地確認の必要のない場合もあり時間短縮になる。

本名での登録も検討されたが、電話での市民相談も受け付けている状況から考えると本名に限るべきではないとの方向性で進めている。今のところ問題なし。

市民相談の手段が一つ増えるという位置づけ。従来のものも継続。

担当課は直接確認して解決する。登校時に 12 のカテゴリを投稿者が選択し、それに対応した一時対応課が判断する。

投稿を見た市民が自主的に問題の解決を図り、行政と市民の協働を図ることが真の狙いである。

514 件の 73% が解決済、16.3% が関係機関へ連絡し対応待ちの状況。内容は道路、交通安全、水路の問題の上位 3 件が 65% を占める。6 割は開庁時間外でその意味でもマイレポのメリットが発揮されている。大体 7 日以内には解決している。

これからもこれに取り組み住みよい街を作り、見える化（オープンガバメント）、ICT の活用で効率化、市民との協働を進めていく。しかし解決までたどり着かないものもある、市民の参加者が少ない、市民の主体性を進めるなどの課題もあることから、人物にポイントを絞って説明会。例えば高齢者にスマホ、パソコンの操作講習会にともたった説明や子育て世代、PTA を中心に説明を行う。他にも市民参画を促すために市民の解決支援者を HP で募ったり、地域イベントも投稿、年間ベスト投稿なども検討中。

月 3 万円、年間 40 万円のランニングコストだけ。

千葉市では専用のアプリではないが？→経費の面でメリットのあるシステムを選択した。千葉市では年間数千万円かかる。

対応途中の状況は掲載？→掲載している、ある意味、関係機関に早期解決を促すために活用している。

以前、一般質問で千葉市の「チバレポ」の採用を提案したこともあったが、周南市でその後の展開は無い。市民との協働、市民参画の第一歩として取り組みやすい内容ではないかと思う。

今回の視察を期に改めて整理して提案していきたい。

平成 29 年 1 月 24 日静岡市役所（学校給食課）

静岡市では学校給食をセンター方式で統一を目指しているが、センター方式（96校）、自校方式（22校）、校外調理方式（外注）（11校）に分かれている。これは旧市町のなごり。老朽化の対応、ドライシステム、アレルギー対応を進めているがこちらも全員給食、温かい給食、個別食器化が統一できていない。校外調理は一度冷やして運送しないといけないので評判がよくない。これらの性急な改善が望まれたことからセンターの整備を進めてきた。センターは現在9つ整備しているが、これまでPFIで整備した公共施設は西島給食センター、市民文化会館の他に現在進めている北部給食センター（平成30年度開設予定）の3つある。

西島センターは従来方式に比べて約7%（約4億6200万円）の削減ができたが、可能性調査では11%削減効果があったが建設費の変動などにより結果は7%になった。（周南市の予測は5.5%）ただし従来方式に比べてスケジュールは約1年程度長く時間がかかった。指導と献立は周南市を同様に市の方で配置した職員（栄養士）が行う。

政策法務課など担当課以外でサポートできる体制が必要だ。実績のある業者の選定も必要だ。物価変動についてはゼロフロア（マイナス金利に対して金利ゼロを金融から申し出があった）。想定外の事態が起きた時にどういう対応が必要か契約に盛り込む事が必要である。

運営については人件費で削減が見込める。直営についても委託へという話は当然ある。

●地元業者の活用は？SPCの本社を静岡においてもらう。運営業者はニッコトラスト。

コスト削減効果は不確定要素もあり必ずしも予定通りとはならないが一定の効果は必ずある。また周南市は整備までに時間をかけないように努めるらしいが、実際には難しいのではないか。契約に様々な想定を盛り込む、今回の経験を次回に活かすためのデータを取ることが必要だ。

平成 29 年 1 月 25 日熱海市役所(観光経済課)

熱海市は国内有数の温泉保養地として発展してきた。最盛期には 500 万人の観光客が訪れたが平成 23 年には 236 万人に急激に減少、現在平成 27 年度には 307 万人に多少回復してきた。人口は昭和 40 年に 5 万 4000 人、現在は 3 万 8000 人。高齢化率は現在 44.7%(県内ダントツの 1 位)リタイヤ後に移住、高齢者専用マンション。出生率は 1.22(県内最下位)。83%が第 3 次産業に携わる。市で温泉事業を持っており温泉配給を行っている。かつて平成 20 年までは交付税の不交付団

○ 全国唯一の法定外普通税の別荘等所有税を設けている。<(約 1 万戸)特別な行政事務消防・ごみ収集等。> など特殊な状況がある。

観光低迷の要因は国民の所得上昇に伴い国内旅行の需要が低下。海外旅行や全国のインフラ整備により他地方の選択肢が広がった。また慰安旅行から旅行の内容が多様化(スポーツ・レクレーションなど)。そのような危機的状況から「新生(リニューアル)熱海」を掲げ転換を図る。市長が財政危機宣言、職員の削減・給与抑制などによる行財政改革。庁舎、駅ビル・広場、中学校校舎を半世紀ぶりにリニューアル。そして「営業する市役所」の取り組みを行う。

課の職員(山田)が AD としてロケの誘致や現場での支援を行う。AD への周知でロケ地の誘致につながっている。それに伴い人気温泉地ランキングが上昇するなど効果を上げている。

仲居さんを中心に雇用の担い手不足も進む。静岡労働局との協定を設け、ハローワークと連携も進めている。

そして「営業する市役所」だが、多様な取り組みを進めている。経産省から副市長を招聘。そして民間投資の促進として市の遊休地を民間利活用を公募により決定(H24 ローソン)。パートナーシップ協定(静岡銀行、三島信用金庫、ぐるなび)静岡銀行は地域振興に熱心で東京方面へのネットワ

ークに期待。三島信用金庫は地元のネットワーク、ぐるなびは地元の飲食店の情報に通じている事からこの3社を採用。ぐるなびに特設サイトの作成やブライダルデーなどのイベントを行ってもらおう。

A-biz「挑戦する事業者」と銘打った補助金に頼らない個店支援事業。専門的な相談は先駆者である富士市産業支援センター(F-biz)に指導を求める(75万円)。

熱海ブランド事業(会議所事業)、普通のブランド事業では100%の認定率が当たり前だが、熱海在住の田崎真也氏に試食してもらい認めてもらったものを認定。約50%の認定率。

○職員の感じる一番の効果は町を歩き市民と直接触れ合い、生の声を聞くことができた事だという。

熱海市は重層的な取り組みで一時の危機的な状況から立ち直りつつあるが、まだまだ途上であり課題も多いように見受けられる。しかし市の主要産業である観光がカギであり、新たな資本が入らない事には成り立たない。抜本的な解決は無いかもしれないが、一つ一つできる事を積み重ねていく努力と、行政と民間の垣根を超えた新たな枠組みでまちづくりを考えていく必要性をこれまで以上に感じた。

視 察 報 告

視察日：平成28年1月23日(月)

視察先：愛知県半田市

視察内容：「マイレポはんだ」について

報告者：土屋 晴巳

「マイレポはんだ」とは、スマートフォンを利用して、道路の陥没や施設の破損などに迅速に対応するシステムである。

半田市においては、平成25年4月1日放映のNHK「クローズアップ現代」で紹介された千葉市の取り組みを当時の担当部長が見ていたところから出発している。その後庁内での実証実験を経て平成26年10月より運用開始している。周南市の担当部長等はだれも見えていないのだろうか。視聴者の立場から少し視点を変えることができるか否かで、結果が全く違ってくる。勉強になる。

当初危惧していた“クレイマー的利用や目的外利用”については、全くないとのこと。案ずるが産むが易し！よくあること。

メリットとしては沢山上げられた。明らかに導入は成功と感じた。2,3抜粋すると

- ・市民の協力が必須であるため市民との距離が近づき、市民の意識変化(参加意識・興味)に効果がある→市政への関心度UP
- ・市長、副市長も情報共有可能なため職員の緊張感UP
- ・職員の日常業務にも利用可能(現場状況の把握)→上司の迅速的判断可能

月約30,000円の利用料でお釣りがくるし、間違いなく費用<価値・効果である。今後は、このシステムを災害時の情報把握等にも利用予定で、本年度試験運転している。可能性は広がる。

視 察 報 告

視察日：平成28年1月24日(火)

視察先：静岡県静岡市

視察内容：PFI方式による学校給食センター運営について

報告者：土屋 晴巳

周南市においても(仮称)周南市西部給食センターの整備にPFI方式を導入することになった。初めてPFI方式導入であり、先進地である静岡市さんに研修させていただいた。

会派で質問をとりまとめ(6項目)事前にお送りし、当日回答していただいた。静岡市の場合、食材調達と献立は市で行う。これは周南市と同じであり、委託先は大手のニッコクトラストさんで、大手で経験豊富なため何のトラブルもなく、直営の給食センターと何ら遜色ないとのことである。色々なアドバイスをいただいたが2点ほどこれから注視していきたいと思う。

1点目は、PFI方式導入により約7%の削減であったが、可能性調査時では11%。→ 結果としてどれぐらいの削減効果となるのか。

2点目は、委託だけにペナルティの項目を契約書に盛り込むことが重要。→ どのような項目を盛り込むか。想定できる全ての条件を盛り込む必要がある。

前述の通り当方の事前提出質問について、大変詳しく文章で回答いただいたので、同じ会派の教育福祉委員長を務めている井本議員が、周南市教育委員会の担当に説明・報告し、静岡市さんからいただいた資料を渡すことになった。

視 察 報 告

視察日：平成28年1月25日(水)

視察先：静岡県熱海市

視察内容：「営業する市役所」について

報告者：土屋 晴巳

熱海市には市議1期目の時に「行政仕分け」について視察に訪れている。その時の印象として『熱海は暗い、沈んでいる』と感じた。バブルが崩壊した後の行楽地の象徴のような街に感じた。

その熱海市が「営業する市役所」を掲げられている。行政で営業するとはどういうこと。営業する市役所の内容を知りたい。それが今回の視察の大きな動機付けであった。当日、熱海駅に降りて驚いた。熱海駅の昇降者、昨年11月にオープンした新しい駅ビル「ラスカ熱海」の利用者の多さに驚くとともに圧倒された。前と違う!元気がある!何故!正直な感想である。熱海はなんといっても観光の街である。人が訪れてこそその街・地域である。再生している。正直な気持ちである。

街の再生の要因の一つは、副市長に経済産業省から人材派遣されていることと思う。国との連携は勿論、熱海の看板力を活かした最新の地域活性施策でまちづくりが展開されている。

「営業する市役所」とは、1.民間投資プロジェクト 2.企業とのパートナーシップ協定 3.A-biz(熱海市チャレンジ応援センター)の3つのプロジェクトを産学官連携して進めることであるが、このエンジンとなるのが副市長を中心とした人脈とレベルの高い戦略である。そのことによって民間の投資や若い人(UターンのみならずIターン含む)の挑戦する事業者の応援体制が構築されている。もともと熱海というポテンシャルの高い地域である。合体すれば大きな力が生まれるのは当然といえば当然であるが、この取り組みは、本市の中心市街地の

愛知県半田市 会派視察 所感

「マイレポはんだ」について

平成 29 年 1 月 23 日 山本 真吾

「マイレポはんだ」とは市内の身近な問題、例えば道路の陥没や施設の破損などをスマートフォンを利用して解決する半田市の先進的な取り組みの愛称である。

利用にはパソコンやスマートフォンなどインターネットを利用できる機器が必要であり、民間が運営する「Fix My Street Japan」をダウンロードする。市民は解決してほしい場所を撮影し、それをマイレポはんだに投稿すると担当課が内容を見て対応してくれるという仕組みである。

運用ポリシー

- ・市と市民が協働で課題、問題の解決を図る
- ・インターネットにより、24 時間 365 日投稿可能とする
- ・市は迅速な対応を目指す
- ・ニックネームでの投稿も可とする
- ・市の管理外については、関係機関に対応を依頼する
- ・騒音、振動、悪臭の問題は原則対応しない(画像では伝わりにくいため)
- ・不適切な投稿は市が削除する

従来の問題点

【市民】

- ・どこに連絡すればよいかわからない
- ・役所が開いている時間しか連絡できない
- ・電話では場所と状況が伝えにくい
- ・課題、問題に対してどのように対応しているかわからない
- ・そもそも課題、問題に気付いてもらっていない

【行政】

- ・道路パトロールや点検を実施しているが、見回りきれない
- ・電話では場所と状況を把握しづらい
- ・現地確認に時間がかかる

カテゴリ別件数		対応部署別件数	
1 道路の問題	59.0%	1 土木課	59.0%
2 交通安全の問題	18.9%	2 防災交通課	18.9%
3 水路の問題	11.0%	3 都市計画課	11.0%

投稿時間

開庁時間内 41.1%

開庁時間外 58.9%

投稿数

0.63 件/1 日



出典：半田市 HP

良かった点

- ・ 開庁時間外でも気づいた時に、その場で指摘ができる
- ・ 解決の前後を比較して見ることができる
- ・ 投稿者以外も状況や対応理由を見ることができ、透明性が高い
- ・ 問題に関連性の強い担当課が書道を担当するため、迅速な対応を行える
- ・ 不適切な投稿は無かった

今後の課題

- ・ 関係機関との連携
 - 「連絡済」の後、解決したか不明確で、本当の解決まで至っていない
- ・ 市民の参加者が少ない
- ・ 制度の認知度がまだ低い

【質問】

Q 初期費用、運営費用は年間の契約料 36 万円以外に発生するか。

A 契約料以外の費用は発生しない。

Q 警察署へ連絡した 11 の案件が全て未解決となっているがその理由は。

A 残念ながら警察署は非協力的なところがあり、今後、協力体制を取っていきたい。

Q play store や google で「マイレポはんだ」と入力しても出てこない。現状では「Fix My Street Japan」と入力しなければならないが、それを改善する予定は

A 確かにそういう意見を頂いている。今後改善していきたい。

【所感】

私は 28 年 9 月議会で道路点検にスマートフォンを活用し、大幅なコストカットを実現してはどうかという一般質問を行ったので、同じく IoT を活用した半田市の取り組みに強い関心を持っていた。

道路の陥没や施設の破損などをインターネットにより 24 時間 365 日投稿可能なこのシステムは、「開庁時間外でも気づいた時に、その場で指摘ができる」「解決の前後を比較して見ることができる」「投稿者以外も状況や対応理由を見ることができ、透明性が高い」

「問題に関連性の強い担当課が書道を担当するため、迅速な対応を行える」などメリットが多く、運営費用は年間の契約料 36 万円以外には発生しないとのこと。

導入後の課題、例えば制度の認知度の低さや関係機関との協力体制の問題があるにしても、費用は安価で済むため、市域が広大な周南市で導入する価値はあると思う。

山口県内では宇部市が似たような取り組みを行っているとのこと。

もし今後、周南市でも「マイレポはんだ」と同じような取り組みを行うとすれば事前に関係機関、特に警察署との協力体制を築くことが大変重要であると思う。

なぜなら投稿される内容で一番多いのが「道路の問題」であり、二番目に多いのが「交通安全の問題」であるため、市役所では対応できない警察署に対しての連絡が必然的に多くなっているからである。

それにも関わらず、警察署との連携がいまひとつうまくいってないようだったのは半田市に限ったことではないかも知れないが大変残念であり、また今後の大きな課題であると感じた。

静岡県静岡市 会派視察 所感

「PFI方式による学校給食センター運営」について

平成 29 年 1 月 24 日 山本 真吾

静岡市では建物の老朽化により平成 18 年に閉鎖した南部学校給食センターを建て替え、新たに西島学校給食センターとして生まれ変わった。この建て替えは民間の資金と経営、技術力を活用し、施設の設計・建設・管理・運営を一体的に行う PFI 方式により進められた。平成 22 年 7 月に建物が完成し、同年 9 月から駿河区の小中学校 17 校に安全・安心で栄養のバランスの良い給食を提供している。

施設の特徴

【HACCP(危害分析重要管理点)の概念を基本とした施設】

床が乾いた状態で調理や洗浄作業を行うドライシステム方式を採用。調理工程では、食材の受け入れから調理・配送まで完全に一步通行の動線とし、さらに作業区域を壁や窓で区切ることで明確に分け、人や食材による交差汚染が発生しないように配慮している。

【徹底した衛生管理】

食材の受け入れを行う検査室の前にエアカーテンを設置した入荷室をコンテナの配送搬入口にはドラッグシェルターを設けることで外部からのゴミ・ほこり・虫などの侵入を防ぐ。また、温度・湿度管理システムを用い各調理室の温湿度及び冷蔵庫・冷凍庫の温度を集中管理することで適温・適湿を保つ。

【アレルギー対応食の提供】

食物アレルギーのある児童・生徒の為に、アレルゲンを除去した給食を提供できるように、一般の調理エリアとは別に専用の調理室を設け、専任の調理員を配置。

【厨房設備の充実と安全安心な給食提供】

蒸気回転釜やグラウンドケトル、スチームコンベクションオープン、連続揚物機、真空冷却機配備することで、多様な献立に対応でき、丁寧でおいしい給食の調理が可能。これにより効率的で安全安心なおいしい給食を提供している。

【食育推進施設としての充実】

給食に使用する食材の産地紹介パネル等を設置した展示ギャラリーや、煮炊・加熱室などの様子を見ることができる見学ギャラリー、食育指導や調理実習ができる栄養指導室を設置している。また、静岡産の食材を活用し、和食や行事食、静岡らしい献立を積極的に取り入れ、学校給食が食育の「生きた教材」となるように努めている。

【質問】

Q PFI導入のメリット・デメリットについてどう考えるか

A メリット

- ・施設の整備から運営までを民間事業者の創意工夫のもとで実施し、安価で良質な行政サービスを市民に提供することができる。
- ・行政負担の平準化を図ることができる。

デメリット

- ・事務手続きの煩雑さから、供用開始までに時間がかかる。
- ・当初の契約に縛られ、時代の変化に対応しづらい。

Q 当初に想定したコスト削減効果はあったのか。

A 西島センターについては、財政面において、全体の事業費が従来の手法で実施した場合と比べ、約7%削減できた。金額にして約4億6,200万円(契約時)である。

※当初は11%の削減予定(物価変動)

Q 民間のノウハウ活用による質の向上とは具体的にどういうものなのか。

- A
- ・施設の耐震性向上(旧施設は昭和45年開設)、衛生面の改善(ドライシステム採用)、食物アレルギーを持つ児童・生徒への対応(除去食での対応)、個別食器化などに対応した施設を安価に建設できた。
 - ・調理員不足を解消できた。
 - ・運営をイメージして施設を建設するため、運営をスムーズに行うことができた。

Q 安全性を担保するための工夫について

A ・業者選定上の工夫

業者選定に当たり、他都市での実績を選定要件として評価した。

・契約上の工夫

ペナルティの項目を契約条項に盛り込んだ(ex.支払い金額を下げる)

・運営上の工夫

毎月運営部会を開催し、維持管理、給食運営業務のチェック・改善を行っている。

Q PFI方式と従来方式で供用開始までにかかる時間の比較について。

A 事業契約に至るまでの手続きが膨大であるため、供用開始時期が従来手法と比べて約1年程度遅れることになった。事業スケジュールについては従来よりも慎重に検討する必要があります。

Q 今からPFIを導入する自治体に対して、どのような留意点・アドバイスがあるか。

A ・担当課以外でサポートすることができる課が必要である。契約や法規を扱う課などが考えられるが、市を挙げた体制作りが重要である。

- ・委託費用を不足なく確保すること。
- ・実績ある委託業者、コンサルを選定すること。
- ・当初想定外だった事態にも対応できるようにしておくこと(物価変動についてのゼロフロア規定、当初わからなかった追加工事など)

【所感】

周南市では(仮称)西部地区学校給食センターがPFI方式で運用予定であり、また、土屋議員が平成28年12月の一般質問でPFIは学校給食になじむのかという一般質問を行い、PFI方式で運営する学校給食センターの事例の調査・研究の為の視察であった。

直営方式と比べたPFI方式のメリットとしては大きく2つあり「施設の整備から運営までを民間事業者の創意工夫のもとで実施し、安価で良質な行政サービスを市民に提供することができる」「行政負担の平準化を図ることができる」とのこと。特に財政負担の平準化は我が周南市においても大きなメリットであるのは間違いない。

ただし、当初に想定したコスト削減効果においては11%の削減予想に対して実際の削減効果は7%となっており、その要因は物価変動と想定外の追加工事分とのことで、必ずしも当初の計算通りになるわけではなく、周南市の場合は削減予想が5.5%のため留意が必要であると感じた。

デメリットとしては「事務手続きの煩雑さから、供用開始までに時間がかかる」「当初の契約に縛られ、時代の変化に対応しづらい」とのこと。事務手続きがかなりの煩雑さを伴うため、供用開始時期が従来の手法より約1年程度遅れてしまうが、コスト削減が見込めるならそれは許容の範囲内であると思う。

もちろん、早めの供用開始が出来るに越したことはなく、そのためには担当課以外で法務・契約などをサポート出来る課が必要になってくる。その他の留意点としては、「委託費用を十分に確保すること」「実績ある委託業者・コンサルを選定すること」などがあげられる。(静岡市ではニッコトラスト、東洋食品)

PFI方式導入にあたってコスト削減以上に大事な事は安全性の確保であるが、そのための工夫としては「業者選定にあたり、他都市での実績を選定要因とすること」「契約条項にペナルティの項目を盛り込むこと」そして、運営開始後は「毎月、運営部会を開催し、維

持管理、給食運営業務のチェック・改善を行うこと」が重要である。

PFI方式では安全性が課題としてあげられることがあるが、直営でも安全性が100%担保されているわけではなく、安全安心を最優先にすることを大前提にしつつ、コスト削減・行政負担の平準化を図れるPFI方式の導入は必要であると感じた。

静岡県熱海市 会派視察 所感

「営業する市役所」について

平成 29 年 1 月 25 日 山本 真吾

静岡県熱海市は人口 37,498 人(平成 28 年 7 月)の国際観光温泉文化都市であり、宿泊業、飲食サービス業、卸売業、小売業を合わせると全産業の約半分を占める。昭和 39 年の新幹線熱海駅開業、折からの高度経済成長で観光客も増加し、ホテル・旅館は新改築が進み鉄筋高層建築が増え、昭和 40 年代初期には宿泊客数・人数ともにピークを迎えた。しかし、その後、旅行形態の変化や長引く経済不況のより、宿泊客数は減少を続け、観光関連産業への影響は深刻な状況であり、人口も宿泊客数ともに減少を続けた。平成 22 年、新しいまちづくりの指針として「住むひとが誇りを 訪れるひとに感動を誰もが輝く楽園都市 熱海」を将来都市像とした第四次熱海市総合計画を策定した。市民のためのまちづくりを市民と行政の共同で進め、地域資源の恵みの感謝し、市民が熱海に誇りをもって豊かに暮らし、訪れる人々を市全体で温かく迎えるまち「楽園都市 熱海」を目指してまちづくりを進めている。

熱海観光低迷の要因

- ・法人需要(団体)の減少→ファミリー、小グループ化へ
- ・プラザ合意後の円高で海外旅行が増加
- ・首都圏で競合する温泉観光地、リゾート地のアクセス環境、観光インフラの整備(箱根、草津、軽井沢、八ヶ岳、房総)
- ・高速道路、新幹線の整備で首都圏と「東北」「新潟」「北陸」の時間が短縮
- ・航空券とのバック旅行で首都圏と「北海道」「九州」までの時間、経済コストも縮小
- ・旅行目的が「慰安旅行」以外にも多様化

熱海市の状況

- ・少子化 H24 出生率 1.22(県内ワースト 1 位)
- ・高齢化 H28 高齢化率 44.7%(県内ワースト 1 位)
- ・生活難 H27 生活保護率 1.67(県内ワースト 2 位)
- ・財政難 H26 住民一人当たり市債残高(県内ワースト 2 位)

新生熱海の取り組み

- ① 経済産業省から副市長を招へい
- ② 行財政改革
 - (1)人件費抑制
 - (2)歳入増(遊休資産の売却、受益者負担の適正化、新税の検討、市税徴収の強化)
 - (3)歳出減(投資的事業の凍結、事務事業の廃止、民間活力の導入)
- ③ 3大建設プロジェクト(市庁舎、熱海駅前広場と駅ビル、中学校校舎)
- ④ 営業する市役所

営業する市役所について

- ① 観光まちづくり
 - ・ジャカラランダ遊歩道
 - ・熱海梅園(早咲きの梅)
 - ・あたま桜(梅と桜が同時期に楽しめるまち)
 - ・福の道プロジェクト(来宮神社周辺の福道町に点在するお店と連携して来宮ならではのサービスを提供)
- ② シティプロモーション
 - ・市職員が「AD さんいらっしゃい！」と銘打ち、テレビ局の AD や制作部を全面的に支援することでロケ誘致を推進。市民・事業者の大きな協力のもと、バラエティ番組はじめ、ドラマ、映画のロケ地としてメディア露出が増え、宿泊客も増加傾向。
- ③ 民間投資の促進
 - ・平成 23 年にプロジェクトチームを設置。民間投資促進のため、営業活動、誘致活動をスタート(副市長+産業振興課+総合政策推進室)
 - ・市が所管する遊休不動産情報を一元化。
 - ・企業とのパートナーシップ協定(静岡銀行、三島信用金庫、ぐるなび)
静岡銀行の持つ、首都圏での情報発信力を活かしてシティプロモーションを行う。
(株)ぐるなびと共催で結婚記念日に休暇を取りやすい環境をつくり、夫婦揃って記念日を楽しむ習慣をつくる企画として「ハネムーンアゲインツアー」を開催。
 - ・A-biz(熱海市チャレンジ応援センター)
熱海市観光経済課産業振興室と熱海商工会議所が連携し、「売り上げ増加に向けて事業者の皆さんと一緒に考え、コストかけずに知恵を出す。そして結果を出す」ことに拘った、新たな個店支援事業。金融機関、各種専門家、宅地建物取引業協会とも連携している。

・熱海ブランド事業

熱海商工会議所が推進するブランド認定事業で、熱海らしいテーマ性や魅力ある地元商品のほか、良質な原材料を使用したこだわりのある商品を対象に「ATAMICOLLECTION A-PLUS」として認定している。

【質問】

Q A-biz は市外からの創業希望者への支援も行うのか？

A 行わない。市内にある既存のお店をより良くするための支援を行う。
市外の方は商工会議所等に相談して頂く。

Q 市長・副市長は熱海市に縁もゆかりもないのか？

A ない。経済産業省からの招へいである。

【所感】

ひと昔前の廃れた熱海のイメージとは異なり、今熱海市は駅周辺も街中もかつての活気を取り戻していた。その理由は、経済産業省から副市長の招へいや行財政改革、民間投資の促進などいくつかあるが、一番の理由は経済観光課の職員である山田久貴さんではないかと思う。山田さんは「民間企業職務経験者採用試験」に合格し、35歳で熱海市職員として採用されているとのこと。

「ADさんいらっしゃい！」と銘打った山田さんの仕事は、「テレビや映画のロケを全面的に支援すること」である。

映画やドラマはもちろんのこと、バラエティ番組に至るまで「施設の情報提供」「地元出演者との調整」や「こんな撮影をしたい」「道路を使いたい」という要望、さらには「ロケ弁の手配」「エキストラ紹介」に至るまで、ADさんが日頃苦勞されているあらゆる面倒なことを「現地AD」である経済観光課の山田さんが無料で引き受けている。

平成24年5月にスタートしたこの事業は大当たりし、今や、熱海はバラエティ番組や映画撮影やドラマの人気ロケ地となり、人気温泉地ランキングも上昇し、毎年着実に観光客数が増えている。

無料で面倒ごとを引き受けるかわりに、宣伝広告費をかけずに大きな宣伝になるこの戦略は、まさにウィンウィンの関係であり大変素晴らしいと思った。

「ADさんいらっしゃい！」の成功は、地元をよく知り郷土愛の強い山田さんの力だけではなく、市長をはじめとする上層部や周りの理解・協力があつたはずである。

大きな仕事・大きな成果は皆で同じ方向を向き、協力し合う体制がとても重要であると感じた。